



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月21日
上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年2月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菱沼 捷二
(氏名) 富井 裕次
TEL 076-242-1111
有価証券報告書提出予定日 平成25年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	32,167	△24.1	△1,719	—	△1,774	—	△1,752	—
23年11月期	42,409	29.7	1,007	—	825	—	895	—

(注) 包括利益 24年11月期 △1,899百万円 (—%) 23年11月期 908百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	△27.41	—	△11.0	△4.8	△5.3
23年11月期	14.01	—	5.4	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 ー百万円 23年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	34,254	16,014	43.9	235.45
23年11月期	39,261	17,917	42.9	263.80

(参考) 自己資本 24年11月期 15,050百万円 23年11月期 16,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	△412	△1,518	1,018	10,169
23年11月期	755	△1,464	△1,134	11,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年11月期の期末の配当につきましては未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	△1.8	△600	—	△600	—	△600	—	△9.39
通期	37,400	16.3	600	—	600	—	550	—	8.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年11月期	68,075,552 株	23年11月期	68,075,552 株
24年11月期	4,154,493 株	23年11月期	4,152,762 株
24年11月期	63,921,877 株	23年11月期	63,924,104 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年11月期	31,039	△24.7	△1,528	—	△1,553	—	△1,589	—
23年11月期	41,234	29.5	749	—	613	—	781	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	△24.87	—
23年11月期	12.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
24年11月期	32,268		14,586		45.2	228.19
23年11月期	37,348		16,233		43.5	253.96

(参考) 自己資本 24年11月期 14,586百万円 23年11月期 16,233百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想(平成24年12月 1日～平成25年11月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	△1.9	△400	—	△400	—	△420	—	△6.57
通期	36,200	16.6	600	—	600	—	550	—	8.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 6
3. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 7
4. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 15
(6) 表示方法の変更	P 15
(7) 追加情報	P 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P 16
(セグメント情報等)	P 16
(1株当たり情報)	P 21
(重要な後発事象)	P 21
5. 個別財務諸表	P 22
(1) 貸借対照表	P 22
(2) 損益計算書	P 25
(3) 株主資本等変動計算書	P 26
6. 役員の異動等	P 29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、年初には震災からの復興機運や新興諸国の堅調な経済成長に牽引され回復が期待されましたものの、後半には長引く円高と欧州の景気後退に伴う新興国経済の成長鈍化の影響、さらには尖閣問題の発生により、輸出産業を中心に急速に不透明感が増してまいりました。

こうした中、当企業グループは受注確保と売上の拡大に注力いたしました。工作機械関連事業は、市場環境の悪化に伴い当初予想を下回る結果となりましたものの、受注高、売上高ともに前期比増加することができました。しかし、繊維機械事業では、活発な設備投資が続いておりました中国市場が欧州経済の悪化の影響を受け、急激に悪化いたしましたことから、当初予想を大きく下回る結果となりました。

この結果、全体では受注高は28,521百万円（前期比24.3%減）、売上高は32,167百万円（同比24.1%減）と大幅な減少となりました。また損益面では、工作機械関連事業は黒字を確保いたしましたものの、全体では営業損失1,719百万円（前期は営業利益 1,007百万円）、経常損失1,774百万円（前期は経常利益825百万円）、当期純損失1,752百万円（前期は当期純利益895百万円）と、誠に遺憾ながら大きな損失計上となりました。セグメント別の状況は下記のとおりであります。

<繊維機械事業>

繊維機械事業の中心市場であります中国市場では、期初には前期からの金融引締めの影響が残りましたが第2四半期には回復の兆しが見られました。しかし、第3四半期以降は、欧州の景気後退の影響から繊維製品の輸出の減少が顕著となり、繊維機械需要の中心的な要因でありました細番手長繊維織物の在庫が拡大したこともあり、繊維機械の設備投資は鈍化の傾向に転じました。加えて尖閣問題が引き金となり第4四半期には商談の停止や銀行融資の停滞が著しくなりました。また、欧州通貨安の影響から欧州メーカーとの価格競争が厳しくなりました。

こうした環境の悪化に対し、お客さまとコミュニケーションを図り、計画通りの設備投資の実行や新規商談に向けた交渉を重ねましたが、ご成約いただいております案件についてその実行に及ばず、予定しておりました売上ができないケースが継続的に発生いたしました。また、新規の受注も低調に推移いたしました。こうした状況は韓国、台湾など他の市場でも発生いたしました。インド市場では堅調なデニム織物用ジェットルームを中心に販売を展開し、政府による繊維産業の設備近代化政策（技術改善基金：TUF 政府による借入金利子補助政策）が進められましたことから、拡大を期待いたしましたが大きな伸びには至りませんでした。一方で、平成24年6月に中国で開催されました国際展示会（ITMA ASIA+CITME2012展）では、最新のジェットルームを出展し、高速性、高品質製織性能、使いやすさをアピールし、技術力に対して高い評価をいただくことができました。

中国子会社である津田駒機械製造（常熟）有限公司でのウォータージェットルーム生産は中国市場の冷え込みの影響を受けましたが、製品の品質評価試験で高い評価をいただき、まとまった受注をいただくことができました。今後、財務基盤を強化しながら、事業拡大を図ってまいります。また、エアジェットルームの生産を行ないます中国企業との合弁会社 経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司は、平成24年10月31日に営業許可証が交付され、現在、工場の建設を進めております。

鋳造品事業では、繊維機械部品の生産が低調に推移する中で、自動車部品や水道管などに用いる配管継ぎ手などの受注をいただき、製造、販売を行ないました。コンボジット機械事業では航空機産業への複合素材の加工装置の販売を図るとともに、一層の技術開発を進め、平成24年11月には石川県次世代産業創造支援事業（炭素繊維）に採択されるなど、事業の拡大に向けた取り組みを強化いたしました。

この結果、繊維機械事業全体では、中国市場の停滞の影響を受け、受注高は21,113百万円（前期比31.1%減）、売上高は24,478百万円（同比32.6%減）と大幅な減少を余儀なくされました。損益面で

は、営業損失1,007百万円（前期は営業利益2,152百万円）となりました。なお、中国向けの売上高は12,268百万円（前期比40.3%減）であります。

<工作機械関連事業>

工作機械関連事業では、幅広い製品ラインアップを活かして、工作機械関連事業の主たる納入先であります工作機械業界や自動車産業、電子機器産業などに対して、積極的な販売活動を展開いたしました。

中国市場に対しましては、自動車産業や電子機器産業向け製品の販売を強化いたしました。東南アジア市場ではタイやインドネシア、ベトナムなどの市場で2輪車から4輪自動車へのシフトが進み、販売を強化いたしました。米国市場では自動車、航空機、エネルギー、医療などのいわゆる基幹産業の設備投資が好調を維持いたしました。一方、国内市場は自動車産業の海外シフトによる空洞化が影響し、厳しい状況が続きました。また、中国市場では、第4四半期にかけて欧州の景気後退の影響を受けた中国経済の成長鈍化が顕著になりはじめ、急速に受注環境が悪化いたしました。さらに長引く円高とユーロ安により、欧州の競合メーカーとの価格競争が激化いたしました。

こうした環境の中、開発面では、工作機械業界で求められております高精度、高生産性、高付加価値を追求した新製品を開発し、販売拡大を図りました。主力製品でありますNC円テーブルでは、ボールギアカム駆動という新機構を採用した新製品や高速回転を可能にした新開発のダイレクトドライブモータ内蔵の複合加工用NC円テーブルなどを発表いたしました。

この結果、受注高は7,408百万円（前期比5.5%増）と、円高や厳しい価格競争の影響から当初予想した伸びには至りませんでしたものの、前期比増加することができました。売上高は7,689百万円（同比26.1%増）と増加いたしました。損益面では営業利益383百万円（前期は営業損失43百万円）となりました。

（次期の見通し）

世界経済は、引き続き不透明な状況で推移することが予想されますが、一方で、基幹産業を中心とした米国市場の回復や円高の是正など、一部に環境の改善の兆しも見られております。当企業グループといたしましては、グループを挙げて業務の効率化とコスト削減を進め、激しい環境変化に対応できる体制を整備してまいりたいと存じます。また、新規事業の拡大を図って参ります。

繊維機械事業につきましては、中心市場の中国市場の回復と成約済み案件の契約実行が待たれますが、当第4四半期の受注が減少いたしましたことから次期の前半につきましては厳しい状況を予想せざるを得ません。一方で、国際展示会等で高い評価をいただいておりますように、経済成長が続く新興国市場では最新技術への関心は依然高く、市場環境が安定することにより、設備投資は再び活発化すると考えております。また、中国でのジェットルーム生産を軌道に乗せ、よりお客さまの要求にあった製品の販売を進めてまいります。コンポジット機械につきましては、航空機産業への積層装置の追加納入が決定しておりますが、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

工作機械関連事業につきましては、欧州や中国市場の回復状況に影響を受けざるを得ませんが、堅調を維持する米国の基幹産業に向けた製品の開発、販売を進めるとともに、アジアやインド市場でのサービス体制の強化を図ってまいります。

この結果、次期の見通しといたしましては当期の影響が残る第2四半期までは厳しい見方をせざるを得ませんが、第3四半期以降は改善傾向に向かうと判断しております。通期の売上高につきましては37,400百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,007百万円減少し34,254百万円となりました。主な増減は、仕入債務及び設備投資の決済に伴う現金及び預金の減少や売上高の減少による売上債権の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ3,104百万円減少し18,239百万円となりました。主な増減は、短期借入金の導入による増加の一方、長期借入金の返済や生産の減少に伴う仕入債務の減少によるものであります。純資産は、当期純損失1,752百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,902百万円減少し16,014百万円となり、自己資本比率は43.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ888百万円減少し10,169百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,420百万円の計上等があったものの、税金等調整前当期純損失1,747百万円の計上等によりマイナス412百万円（前期 プラス755百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出等により、マイナス1,518百万円（前期 マイナス1,464百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の借入による収入があったため、プラス1,018百万円（前期 マイナス1,134百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率 (%)	57.9	46.4	40.3	42.9	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	18.0	24.7	22.0	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.5	—	6.5	7.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.2	—	8.3	8.0	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の活動範囲は、設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界において、当社は環境の変化に耐え得る健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための設備投資に備えて内部留保を高めながら株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めております。また、雇用も含めて地域社会への利益還元を行うことが、企業価値向上に重要であると考えております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら損失計上を余儀なくされましたことから、見送りとさせていただきますと存じます。

次期の配当につきましては、厳しい経営環境が続きますことから、現時点では未定とさせていただきますと存じますが、できるだけ早く株主の皆さまのご期待にお応えするため、復配に向けた基盤を整え、業績の建て直しを図って参ります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、政治体制・経済政策の変動の影響を強く受けざるを得ません。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクと考えております。

- ① 為替変動リスク
- ② 取引相手国との政治的なリスク
- ③ 新興国市場の金融政策リスク
- ④ 材料・素材価格の変動リスク

2. 企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社9社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としております。当企業グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、以下の繊維機械事業及び工作機械関連事業の2部門は、セグメント情報の区分と同一であります。

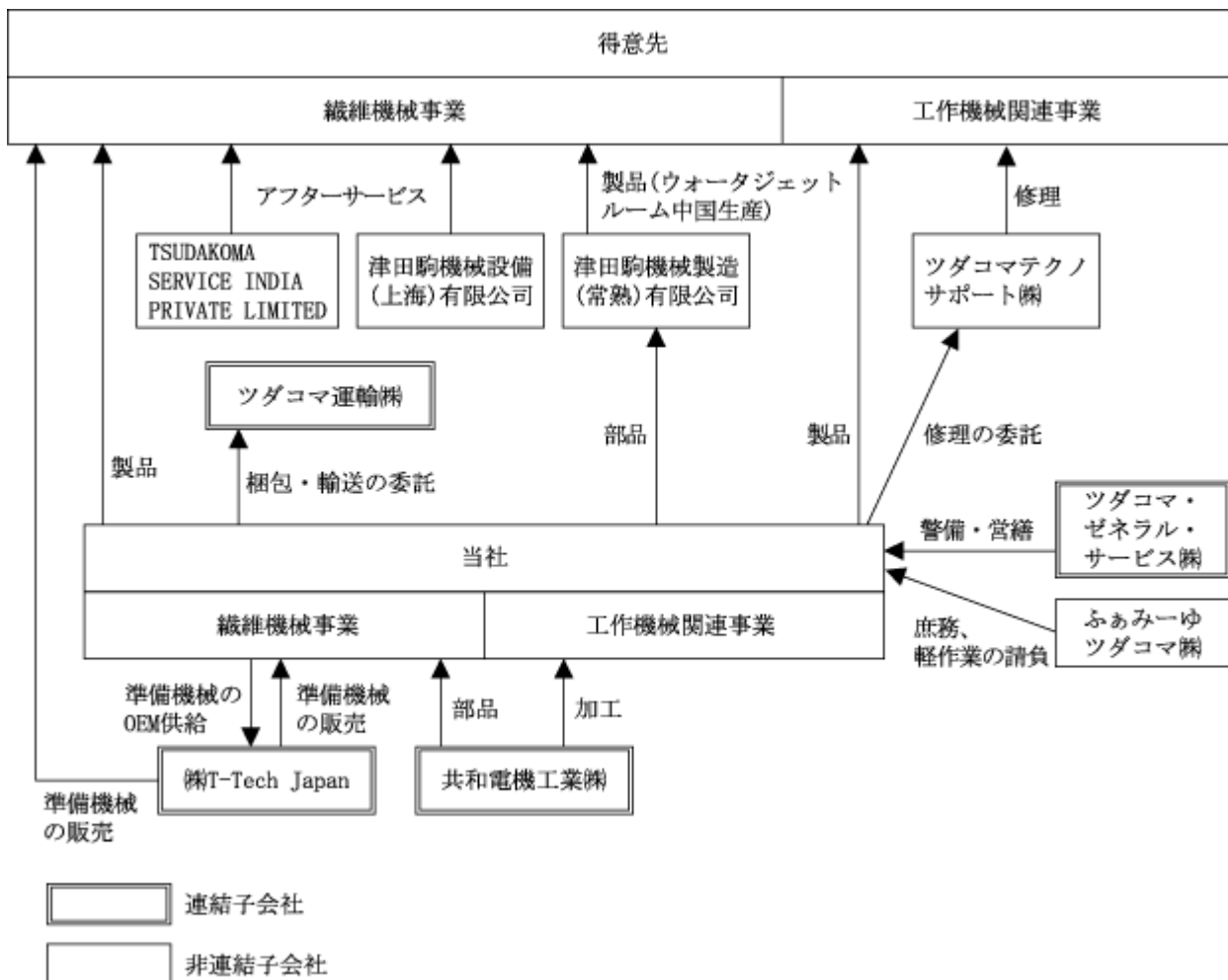
繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売している。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託している。津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っている。津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータージェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っている。準備機械については、当社が(株)T-Tech Japan にOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売している。ツダコマ運輸(株)は当社製品の梱包・運送業務を行っている。ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社構内の警備、営繕並びに損害保険代理店業務を行っている。ふぁみーゆツダコマ(株)は当社の庶務、軽作業の請負を行っている。

工作機械関連事業

工作用機器等……………当社が製造販売している。なお、一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託している。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託している。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は平成24年3月30日開催の取締役会において、当社と中国 経緯紡織機械股份有限公司との間で、エアジェットルームの製造及び販売等を行う合弁会社を設立することについて決議し、平成24年12月に当社出資分61,740,000人民元の払込が完了しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「われわれは常に最高の品質をめざし社会に貢献する」の社是のもと、世界最高の技術と品質を究めたモノづくりと、公正な企業活動を通じて産業の発展に寄与し、安全で豊かな市民生活の実現に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループの活動分野は主として繊維機械ならびに工作機械産業であります。ともに専門性が高い分野であり、最高の技術と品質を強みとして、全世界を市場とした営業を展開してまいりました。反面、これらの業界は好不況の波が激しい業界であります。また、主たる市場が中国など新興市場にシフトする中で、新興国市場の経済政策に起因する経済変動の影響を大きく受けざるを得ない環境にあります。特に売上比率が大きい繊維機械事業の業績変動は当企業グループ全体の業績に大きな影響を与えます。こうした環境により、有効な経営指標の策定・維持が難しい状況にあります。

当企業グループは経営の安定を図るため、最新機種の開発や生産拠点の整備などを通して繊維機械事業の規模を維持しつつ、工作機械関連事業やコンポジット機械事業の売上を拡大してまいりることを中長期の経営戦略としております。工作機械関連事業は幅広い製品ラインアップと多様な業界との交流を通じて、NC円テーブルで培った回転系技術の応用、製品分野の拡大を図ってまいります。

コンポジット機械事業は航空機産業向けの機械・装置で蓄積した技術・品質を活かし、炭素繊維複合素材の利用拡大が見込まれる自動車産業をはじめさまざまな産業分野に展開してまいります。平成24年11月には、当社コンポジット機械事業で進めております研究が石川県次世代産業創造支援事業（炭素繊維）に採択されました。こうした、実績をきっかけとして部材加工等さらに事業の可能性を拡げてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,398	10,299
受取手形及び売掛金	10,723	7,120
製品	1,070	1,141
仕掛品	2,429	1,924
原材料及び貯蔵品	519	631
繰延税金資産	216	151
その他	203	142
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	26,548	21,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,410	17,602
減価償却累計額	△12,918	△13,272
建物及び構築物（純額）	4,492	4,329
機械装置及び運搬具	18,721	18,993
減価償却累計額	△16,247	△16,541
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	2,451
土地	3,677	3,766
その他	6,472	6,585
減価償却累計額	△6,141	△6,320
その他（純額）	330	265
有形固定資産合計	10,974	10,813
無形固定資産	73	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,803
その他	545	613
貸倒引当金	△414	△439
投資その他の資産合計	1,664	1,977
固定資産合計	12,712	12,853
資産合計	39,261	34,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586	1,994
短期借入金	4,269	6,193
未払法人税等	82	32
未払金	5,924	3,864
受注損失引当金	11	19
その他	1,739	1,382
流動負債合計	15,615	13,485
固定負債		
長期借入金	1,376	474
退職給付引当金	4,281	4,211
役員退職慰労引当金	31	28
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	5,729	4,753
負債合計	21,344	18,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	5,469
利益剰余金	△4,250	△1,117
自己株式	△1,236	△1,237
株主資本合計	17,184	15,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△321	△379
繰延ヘッジ損益	0	△1
その他の包括利益累計額合計	△321	△381
少数株主持分	1,054	964
純資産合計	17,917	16,014
負債純資産合計	39,261	34,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	42,409	32,167
売上原価	37,037	29,720
売上総利益	5,371	2,447
販売費及び一般管理費	4,364	4,166
営業利益又は営業損失(△)	1,007	△1,719
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	30	31
雑収入	44	41
営業外収益合計	77	74
営業外費用		
支払利息	98	89
為替差損	150	29
雑支出	9	10
営業外費用合計	258	129
経常利益又は経常損失(△)	825	△1,774
特別利益		
固定資産売却益	2	54
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	9	54
特別損失		
固定資産処分損	25	25
ゴルフ会員権評価損	—	2
貸倒引当金繰入額	0	—
減損損失	0	—
特別損失合計	27	28
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	808	△1,747
法人税、住民税及び事業税	47	25
法人税等調整額	△212	65
法人税等合計	△164	90
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	973	△1,838
少数株主利益又は少数株主損失(△)	78	△86
当期純利益又は当期純損失(△)	895	△1,752

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	973	△1,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△60
繰延ヘッジ損益	0	△1
その他の包括利益合計	△65	△61
包括利益	908	△1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	831	△1,812
少数株主に係る包括利益	76	△87

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,316	12,316
資本剰余金		
当期首残高	10,354	10,354
当期変動額		
欠損填補	—	△4,884
当期変動額合計	—	△4,884
当期末残高	10,354	5,469
利益剰余金		
当期首残高	△5,145	△4,250
当期変動額		
欠損填補	—	4,884
当期純利益又は当期純損失(△)	895	△1,752
当期変動額合計	895	3,132
当期末残高	△4,250	△1,117
自己株式		
当期首残高	△1,236	△1,236
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,236	△1,237
株主資本合計		
当期首残高	16,289	17,184
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	895	△1,752
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	894	△1,752
当期末残高	17,184	15,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△256	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△58
当期変動額合計	△64	△58
当期末残高	△321	△379
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	0	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△257	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△59
当期変動額合計	△64	△59
当期末残高	△321	△381
少数株主持分		
当期首残高	979	1,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△90
当期変動額合計	74	△90
当期末残高	1,054	964
純資産合計		
当期首残高	17,012	17,917
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	895	△1,752
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△150
当期変動額合計	905	△1,902
当期末残高	17,917	16,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	808	△1,747
減価償却費	1,226	1,420
減損損失	0	—
受取利息及び受取配当金	△32	△32
支払利息	98	89
売上債権の増減額(△は増加)	△517	3,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111	334
仕入債務の増減額(△は減少)	△543	△3,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67	△70
その他	△140	△200
小計	843	△310
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	△94	△85
法人税等の支払額	△26	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	755	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	49	209
有形固定資産の取得による支出	△1,487	△1,411
有形固定資産の売却による収入	—	68
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
子会社株式の取得による支出	△23	△318
その他	9	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,129	△1,978
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	1,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,841	△888
現金及び現金同等物の期首残高	12,899	11,057
現金及び現金同等物の期末残高	11,057	10,169

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた9百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は12百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品およびサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

なお、当連結会計年度より、従来の「工作用機器事業」について「工作機械関連事業」へ名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。これに伴い、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様に「工作機械関連事業」と記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,310	6,098	42,409	—	42,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	634	—	634	△634	—
計	36,945	6,098	43,043	△634	42,409
セグメント利益又は損失(△)	2,152	△43	2,109	△1,102	1,007
セグメント資産	17,714	9,156	26,870	12,390	39,261
その他の項目					
減価償却費	890	335	1,226	—	1,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	653	1,188	1,841	—	1,841

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,102百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産12,390百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,478	7,689	32,167	—	32,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	—	725	△725	—
計	25,203	7,689	32,893	△725	32,167
セグメント利益又は損失(△)	△1,007	383	△624	△1,095	△1,719
セグメント資産	12,605	9,542	22,148	12,106	34,254
その他の項目					
減価償却費	898	521	1,420	—	1,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	398	1,281	—	1,281

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,095百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産12,106百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,118	32,702	1,047	383	155	42,409

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス(株)	19,112	繊維機械事業

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,476	21,365	1,248	446	629	32,167

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス(株)	12,126	繊維機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維機械事業 (注)	工作機械 関連事業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

(注) 繊維機械事業の金額は、当社で保有する遊休不動産であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	263.80円	235.45円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額(△)	14.01円	△27.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産額(百万円)	17,917	16,014
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,862	15,050
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,054	964
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	63,922,790	63,921,059

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	895	△1,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	895	△1,752
普通株式の期中平均株式数(株)	63,924,104	63,921,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,368	9,003
受取手形	4,069	2,693
売掛金	7,190	4,189
製品	1,070	1,137
仕掛品	2,077	1,681
原材料及び貯蔵品	349	495
前渡金	10	1
前払費用	19	19
繰延税金資産	196	148
その他	166	97
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	24,508	19,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,187	15,333
減価償却累計額	△11,338	△11,634
建物（純額）	3,849	3,699
構築物	1,247	1,254
減価償却累計額	△1,140	△1,161
構築物（純額）	106	92
機械及び装置	17,810	17,999
減価償却累計額	△15,460	△15,757
機械及び装置（純額）	2,350	2,241
車両運搬具	286	291
減価償却累計額	△267	△263
車両運搬具（純額）	18	27
工具、器具及び備品	6,278	6,392
減価償却累計額	△5,971	△6,146
工具、器具及び備品（純額）	306	245
土地	3,125	3,118
有形固定資産合計	9,757	9,425
無形固定資産		
特許権	6	4
ソフトウェア	28	22
電話加入権	5	5
その他	22	20
無形固定資産合計	63	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298	1,253
関係会社株式	1,616	1,934
固定化営業債権	402	427
長期前払費用	4	3
その他	110	152
貸倒引当金	△412	△438
投資その他の資産合計	3,019	3,333
固定資産合計	12,840	12,812
資産合計	37,348	32,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	396	279
買掛金	2,305	1,224
短期借入金	4,170	6,060
未払金	7,240	4,397
未払費用	956	942
未払法人税等	52	26
前受金	206	149
預り金	120	115
受注損失引当金	11	19
設備関係支払手形	279	20
その他	—	1
流動負債合計	15,739	13,236
固定負債		
長期借入金	1,235	375
退職給付引当金	4,070	4,004
役員退職慰労引当金	30	27
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	5,375	4,446
負債合計	21,114	17,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	7,254	2,369
資本剰余金合計	10,354	5,469
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,884	△1,589
利益剰余金合計	△4,884	△1,589
自己株式	△1,236	△1,237
株主資本合計	16,549	14,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△315	△371
繰延ヘッジ損益	0	△1
評価・換算差額等合計	△315	△373
純資産合計	16,233	14,586
負債純資産合計	37,348	32,268

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	41,234	31,039
売上原価		
製品期首たな卸高	727	475
当期製品製造原価	34,655	27,464
当期製品仕入高	1,514	1,429
合計	36,897	29,368
他勘定振替高	14	83
製品期末たな卸高	475	573
受注損失引当金繰入額又は戻入額 (△)	△32	7
売上原価合計	36,376	28,719
売上総利益	4,858	2,319
販売費及び一般管理費	4,108	3,848
営業利益又は営業損失 (△)	749	△1,528
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	64	54
固定資産賃貸料	15	13
雑収入	35	32
営業外収益合計	117	100
営業外費用		
支払利息	93	86
為替差損	150	29
雑支出	9	10
営業外費用合計	253	125
経常利益又は経常損失 (△)	613	△1,553
特別利益		
固定資産処分益	—	53
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	6	53
特別損失		
固定資産処分損	20	25
ゴルフ会員権評価損	—	2
貸倒引当金繰入額	0	—
減損損失	0	—
特別損失合計	21	27
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	598	△1,527
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△196	48
法人税等合計	△182	61
当期純利益又は当期純損失 (△)	781	△1,589

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,100	3,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,100	3,100
その他資本剰余金		
当期首残高	7,254	7,254
当期変動額		
欠損填補	—	△4,884
当期変動額合計	—	△4,884
当期末残高	7,254	2,369
資本剰余金合計		
当期首残高	10,354	10,354
当期変動額		
欠損填補	—	△4,884
当期変動額合計	—	△4,884
当期末残高	10,354	5,469
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,666	△4,884
当期変動額		
欠損填補	—	4,884
当期純利益又は当期純損失 (△)	781	△1,589
当期変動額合計	781	3,295
当期末残高	△4,884	△1,589
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,666	△4,884
当期変動額		
欠損填補	—	4,884
当期純利益又は当期純損失 (△)	781	△1,589
当期変動額合計	781	3,295
当期末残高	△4,884	△1,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
自己株式		
当期首残高	△1,236	△1,236
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,236	△1,237
株主資本合計		
当期首残高	15,768	16,549
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	781	△1,589
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	780	△1,589
当期末残高	16,549	14,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△253	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62	△55
当期変動額合計	△62	△55
当期末残高	△315	△371
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	0	△1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△253	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62	△57
当期変動額合計	△62	△57
当期末残高	△315	△373

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	15,515	16,233
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	781	△1,589
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62	△57
当期変動額合計	718	△1,647
当期末残高	16,233	14,586

6. 役員の異動等

当社は、平成25年2月22日に開催する第102回定時株主総会において下記のとおり役員の異動を予定しておりますので、お知らせいたします。

1) 新任取締役候補者

取締役 高 納 伸 宏 (たかの のぶひろ)

《新任取締役候補者の略歴》

氏 名・生年月日	略 歴	
高 納 伸 宏 (たかの のぶひろ) 昭和 29 年2月 14 日生 58 歳 本籍地 岐阜県	昭和51年 3月	名古屋大学経済学部 卒業
	昭和51年 4月	丸紅株式会社 入社
	平成 3年 7月	TEKMAR S.P.A 社長
	平成 5年 11 月	MARUBENI TEKMATEX (THAILAND) CO.,LTD. 社長
	平成13年 6月	丸紅テクマテックス株式会社 取締役
	平成18年 6月	同社代表取締役 社長
	平成24年10月	同社特別顧問(現在)

(就任予定日:平成 25 年 2 月 22 日)

*高納伸宏氏は、丸紅テクマテックス株式会社の特別顧問であります、平成 25 年 2 月同社を退任予定であります。

2) 新任監査役候補者

監査役 竹 中 隆 一 (たけなか りゅういち)

《新任監査役候補者の略歴》

氏 名・生年月日	略 歴	
竹 中 隆 一 (たけなか りゅういち) 昭和 27 年1月 23 日生 60 歳 本籍地 石川県	昭和 49 年 3月	金沢大学工学部 卒業
	昭和 49 年 4月	当社入社
	平成 14 年 10 月	製造部専任部長
	平成 16 年 2月	執行役員(現在)
	平成 16 年 7月	製造部長
	平成 17 年 12 月	製造部製造第 1 部長
	平成 18 年 8月	品質保証部長(現在)
	平成 24 年 4月	中国生産推進本部副本部長(現在)

(就任予定日:平成 25 年 2 月 22 日)

*なお、竹中隆一氏は常勤監査役の候補者であります。

(ご参考)執行役員の異動

執行役員は現在 6 名ですが、竹中隆一氏が監査役に就任した場合には、5 名となります。その他の執行役員につきましては、異動はありません。

以上